



▼Panelists

ジャーナリズムの視点からみた

関西生コン事件

第3回検証シンポジウム

北 健一

Kita Kenichi

ジャーナリスト。MIC(日本マスコミ文化情報労組会議)事務局長。「コンビニオーナーになってはいけない」(共著、旬報社)、『電通事件なぜ死ぬまで働かなければいけないのか』(旬報社)など。関西生コン事件について「警察のストーリーを検証する〜私もだまされた!?!」を執筆(共著『労働組合やめろって警察に言われたんだけどそれってどうなの?』旬報社、所収)。

竹信 三恵子 花田 達朗

Takenobu Mieko

ジャーナリスト。和光大学名誉教授。著書に『ルポ雇用劣化不況』(岩波新書、日本労働ペンクラブ賞)、『ルポ賃金差別』(ちくま新書)、『企業ファースト化する日本〜虚妄の働き方改革を問う』(岩波書店)など。10月下旬、関西生コン事件をテーマにしたルポ『賃金破壊 労働運動を「犯罪」にする国』(旬報社)を出版予定。

Hanada Tatsuro

フリーランス社会学者。探査報道に特化した非営利ニュース組織「Tansa」(旧名、ワセダクロニクル)共同設立者、アドバイザー。早稲田大学名誉教授。東京大学名誉教授。著作集『花田達朗ジャーナリズムコレクション』(彩流社)を刊行中。月刊誌『世界』10月号から「関西生コン弾圧と産業労働組合、そしてジャーナリスト・ユニオン」を連載中。

Coordinator >> 海渡 雄一 [弁護士、支援する会共同代表]

「労働組合運動を理由とする刑事事件としては、戦後最大規模」(労働法学者の共同声明)だということに、大手メディアは沈黙をつづけてきました。正当な組合活動が刑事事件化されるという、憲法28条労働基本権保障と刑事免責を侵害する事態であるにもかかわらず、ネット上のフェイクニュースによって事件の実態と本質がみえにくされ、逆に、関生支部の活動になんらかの問題があったかのような印象が拡散されてきました。

それはなぜなのか。この事態をどのようにとらえ、これからの運動に生かしていくべきなのか。ぜひ一緒に考えていただきたいと思います。

2021 11.12 (金)

18:30-20:30 受付開始 18:00 資料代 500円

会場 連合会館 2階 大会議室 

YouTubeでもご視聴いただけます! <https://youtu.be/39t2JRsbYwc>

主催：関西生コンを支援する会
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11 連合会館 1F フォーラム平和・人権・環境 気付
[TEL]03-5289-8222 [FAX]03-5289-8223 [E-mail]sien.kansai@gmail.com